

1. 調査の目的、方法等

(1) 調査の目的

平成 17 年度において、高齢化問題基礎調査として、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活意識を把握するため、第 6 回「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施した。

本調査は 5 年毎に過去 5 回（昭和 55 年度、60 年度、平成 2 年度、7 年度、12 年度）行ってきたおり、日本及び外国 4 か国を対象国として、これらの国々における高齢者の役割、諸活動及び意識等を調査し、分析（各国間比較、時系列比較）を行い、今後の高齢社会対策の施策の推進に資することを目的としている。

(2) 調査対象国及び調査対象者

ア 調査対象国

この調査は我が国をはじめとする次の 5 か国を調査対象国とした。

日本
アメリカ
韓国
ドイツ
フランス

なお、第 1 回から今回までの調査対象国の推移は次のとおりである。

第 1 回から第 6 回までの調査対象国の推移

	第 1 回 1980 年	第 2 回 1985 年	第 3 回 1990 年	第 4 回 1995 年	第 5 回 2000 年	第 6 回 2005 年
日 本						
ア メ リ カ						
韓 国	注					
ド イ ツ						
フ ラ ン ス						
イ ギ リ ス						
タ イ						
イ タ リ ア						
デ ン マ ー ク						
ス ウ ェ ー デ ン						

注) 韓国の第 1 回は、本調査とほぼ同一の質問票を用いた調査を韓国が独自に行った。

イ 調査対象者

60 歳以上の男女（施設入所者を除く）

(3) 調査事項及び調査の方法

ア 調査事項

- (ア) 家庭生活に関する事項
- (イ) 健康・福祉に関する事項
- (ウ) 経済生活に関する事項
- (エ) 就労に関する事項
- (オ) 住宅・生活環境に関する事項
- (カ) 社会とのかかわり、生きがいに関する事項
- (キ) 不安、関心、満足度に関する事項

イ 調査実施時期

日本は平成 17 年 11 月～12 月、アメリカ、韓国、ドイツ及びフランスの 4 カ国は 17 年 12 月～18 年 2 月に実施。

ウ 標本抽出方法及び回収数

無作為抽出法を基本として、調査員による面接聴取法により実施。
国別の回収数は次のとおりである。

日 本	842 サンプル
アメリカ	1,000 サンプル
韓 国	1,018 サンプル
ドイツ	1,023 サンプル
フランス	1,030 サンプル

なお、日本では、層化二段無作為抽出法に基づき、回収率は 54.7%となった。また、アメリカ、韓国、ドイツ、フランスの 4 か国については割当抽出法により、それぞれ、1,000 サンプル回収を原則として調査を行った。

エ 使用言語

使用言語は次のとおりである。

なお、各国言語への翻訳に当たっては、英語の質問文を各国調査機関へ送付し、各国調査機関はこれをもとにそれぞれ自国語に翻訳した。

日 本	日本語
アメリカ	英語
韓 国	韓国語
ドイツ	ドイツ語
フランス	フランス語

オ 調査機関

この調査の実査、集計は、(株)日本リサーチセンターに委託して実施した。
各国別の調査機関は次のとおりである。

日 本	株式会社 日本リサーチセンター
アメリカ	Kane, Parson's & Associates, Inc.
韓 国	Gallup Korea
ドイツ	EMNID (Taylor Nelson Sofres)
フランス	Ipsos France

(4) 調査の協力者

本調査は、内閣府政策統括官（共生社会政策担当）が次の学識経験者の協力を得て実施した。

総括責任者	岩村 正彦	東京大学大学院法学・政治学研究科教授
	秋元 美世	東洋大学社会学部社会福祉学科教授
	池田 心豪	労働政策研究・研修機構研究員
	稲葉 昭英	首都大学東京都市教養学部助教授
	金 恵媛	山口県立大学国際文化学部助教授
	重川 純子	埼玉大学教育学部助教授
	柴田 洋二郎	東北大学ジェンダー法・政策研究センター研究員
	杉澤 秀博	桜美林大学大学院国際学研究科教授
	園田真理子	明治大学理工学部建築学科助教授
	武川 正吾	東京大学大学院人文社会系研究科教授
	塚田 典子	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授
	藤崎 宏子	御茶の水女子大学生生活科学部教授
	渡辺 絹子	東海大学法学部専任講師

（総括責任者を除き 50 音順、敬称略）